



その  
1  
総務部

# 駐留軍用地返還 跡地利用に向けた 支援について



第2回「昔・普天間まちなみ再現検討委員会」(7月23日)



第1回「跡地利用支援情報ネットワーク検討委員会」(6月14日)

総務部(跡地利用対策課)においては、沖縄の振興を図る上で重要な課題である駐留軍用地跡地の有効利用に関する市町村の取組に対し、多面的な支援を行ってきました。今後、SACO(沖縄に関する特別行動委員会)合意等により広大な面積の駐留軍用地跡地の発生が見込まれ、より一層の支援が求められていることから、このたび学識経験者、行政機関等で構成される二つの委員会を立ち上げ、効果的な支援の在り方等についての検討を行っています。

## 1 「昔・普天間まちなみ再現検討委員会」について

普天間飛行場の跡地利用に関しては、平成十一年十二月の閣議決定の中で「駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等に関する方針」が定められ、現在、同方針の実現に向けて各省市等が積極的に取り組んでいるところです。

沖縄総合事務局においては、普天間飛行場等の返還跡地に関する関係者の円滑な合意形成を図るため、普天間飛行場の接収前のまちなみ及びこれまでの変遷状況等を検討する「昔・普天間まちなみ再現検討委員会」を四月に設け、議論を深めてきました。

本委員会は地域計画学や集落地理学等の学識経験者、メディア関連専門家、郷土史研究者、行政担当者等から構成されており、接収前情景把握のためのCG(コンピュータグラフィックス)シナリオ、接収前地形把握手法の検討等が行われてきました。

今後、数回の委員会を開催し、GIS(地理情報システム)等による中南部地域における地域構造の復元やCGを活用した接収前まちなみ再現などについて検討を行うこととしています。

## 2 「跡地利用支援情報ネットワーク検討委員会」について

跡地利用を円滑に進めるためには跡地利用の各段階(初期期、関係機関調整期、事業実施期等)に応じて、多岐に渡る関連情報の収集・整理が不可欠です。そのため、国、県、市町村等の諸機関の有する跡地利用に関連する情報を共有化する必要があります。

沖縄総合事務局においては、跡地利用関連情報を体系的に整理・蓄積・利用する「駐留軍用地跡地利用支援システム」を開発・整備しています。今後は同システムを基に「跡地利用支援情報ネットワーク」をつくり、

市町村等関係機関との情報共有を進めることとしています。具体的には、情報工学の学識経験者、行政担当職員から成る「跡地利用支援情報ネットワーク検討委員会」を設置し、各機関で所有する情報の共有方策、跡地利用計画策定に関するノウハウの共有方策等を検討していくこととしています。

委員会を去る六月に設け検討方針等を議論しました。今後は年度内に数回委員会を開催し、情報共有・連携ガイドライン、インターネットを活用した情報共有・連携方法等について検討を行うこととしています。